

令和2年度事業計画

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

1. 基本方針

公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会は、平成18年に社団法人沖縄県野菜価格安定基金協会と社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会が、青果物の計画的生産及び出荷の促進を図る協会組織の強化、協会業務の効率化、合理化に資するために統合しました。

また、新公益法人の施行後、本事業は沖縄県知事から認定を受け、平成25年4月より公益法人としてスタートし、令和2年度で、8年目を迎えます。

本協会は、「野菜対策事業業務方法書」「果実対策事業業務方法書」に定める諸制度及び対策の円滑な実施に努めるとともに、関係機関との連携・協力を得て、県内園芸農業の振興・各産地の支援に努めるため、次の事項を基本方針に設定し取り組んで参ります。

(1) 野菜対策事業

令和2年度は、重要野菜価格安定対策事業実施要領(沖縄県制定)の定める業務対象年間及び事業年度の初年度に当り、「重要野菜価格安定対策事業保証基準価格」の改定が行われます。

- ①事業の円滑な運営を図るため、関係者を対象とした研修会を開催し、事業の推進、啓発普及に努めます。
- ②野菜価格安定対策事業の効果的な運営を図るため、県・市町村及び農協との連携を密にし、適正な予約数量の推進に努めます。

(2) 園芸農産物産地の生産構造支援事業

令和2年4月に、新たな「果樹農業振興基本方針」が公表されます。

(果樹農業振興特別措置法に基づき5年毎に改定)公表と同時に、新たな基本方針に即した「果樹産地構造改革計画について」の一部改正があります。

また、県においては、沖縄県果樹農業振興計画の見直しを行います。

本協会は、今年度より実施される「果樹農業生産力増強総合対策」に基づく事業実施に、関係機関と連携して取り組みます。

2. 野菜対策事業計画

野菜の生産及び出荷の安定と消費者への野菜の安定供給を図るため、野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金等を交付することにより野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和するため野菜価格安定対策事業を円滑に推進します。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫事業:農畜産業振興機構)

国が指定した対象野菜について、市場価格が一定の価格を下回った場合、業務方法書に基づきその差額を価格差補給金として交付します。

対象野菜のにがうり、オクラの2品目について、予約数量740トン、造成金額73,828千円を計画し、補給金交付に備えます。

①令和2年度予約数量および交付準備金造成計画

単位:トン、千円

対象野菜	予約数量	資金造成	農畜産機構	県	市町村	生産者
にがうり	337	22,599	7,533	7,533	3,766	3,767
オクラ	403	51,229	17,076	17,076	8,538	8,539
合 計	740	73,828	24,609	24,609	12,304	12,306
(資金造成負担区分)			1/3	1/3	1/6	1/6

② 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	対象市場群	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A	(B)=(D)-(E)×80%	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円 銭/kg	千円	円 銭/kg	円 銭/kg
にがうり	関東ブロック	4月～5月	65	90.59	5,888	363.00	249.76
		6月～9月	187	67.61	12,643	271.00	186.49
		計	252		18,531		
	沖縄ブロック	4月～5月	17	54.41	925	218.00	149.99
		6月～9月	68	46.22	3,143	158.50	127.72
		計	85		4,068		
合 計			337		22,599		
オクラ	関東ブロック	6月～9月	309	139.16	43,000	556.50	382.55
	近畿ブロック		21	140.14	2,943	561.00	385.82
	沖縄ブロック		73	72.41	5,286	290.00	199.49
	計			403		51,229	
合 計			740		73,828		
(前 年)			740		73,828		

(2) 指定野菜価格安定対策事業(事務受託)

指定野菜価格安定対策事業の県負担金(補助金)を、本会を通じて(独)農畜産業振興機構へ納付します。

単位:円

	負担者	本年度	前年度	増減	備考
指定野菜価格安定対策事業	沖縄県	2,740,000	2,740,000	0	

(3)重要野菜価格安定対策事業(県単事業)

本年度は、業務対象年間(令和2年4月1日～令和5年3月31日)の1年目として
取り組めます。

①<令和2年度予約数量および交付準備金造成計画>

単位:トン、千円

仕向け別	対象品目	予約数量	資金造成	県	市町村	生産者
県内	9品目	2,371	82,909	27,636	27,636	27,637
県外	7品目	2,990	137,296	45,765	45,765	45,766
合計	—	5,361	220,205	73,401	73,401	73,403
(資金造成負担区分)				1/3	1/3	1/3

② 重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)

対象市場	対象野菜	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A	(B)=(D)-(E)	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円/kg	千円	円/kg	円/kg
県内市場(沖縄県中央卸売市場)	キャベツ	4月～5月	380	16	6,080	64	48
		11月～12月	133	17	2,261	69	52
		1月～3月	613	17	10,421	69	52
		小計	1,126		18,762		
	きゅうり	4月～8月	244	45	10,980	181	136
		11月～12月	97	77	7,469	309	232
		1月～3月	188	54	10,152	216	162
		小計	529		28,601		
	トマト	4月～7月	84	43	3,612	170	127
		11月～12月	7	94	658	375	281
		1月～3月	105	55	5,775	221	166
		小計	196		10,045		
	なす	4月	6	56	336	222	166
		5月～8月	18	39	702	155	116
		9月～12月	12	56	672	222	166
		1月～3月	18	56	1,008	222	166
		小計	54		2,718		
	へちま	4月～5月	51	55	2,805	218	163
		6月～11月	228	32	7,296	130	98
		12月	2	67	134	267	200
		1月～3月	11	67	737	267	200
		小計	292		10,972		
	とうがん	4月	30	33	990	133	100
		5月～6月	33	16	528	66	50
		3月	3	33	99	133	100
		小計	66		1,617		
	ばれいしょ	4月～5月	3	28	84	111	83
		1月～3月	0	26	0	105	79
小計		3		84			
島にんじん	11月～12月	20	77	1,540	308	231	
	1月～2月	40	77	3,080	308	231	
	小計	60		4,620			
島らっきょう	4月～7月	45	122	5,490	490	368	
合計			2,371		82,909		
(前年)			2,424		93,334		

③ 重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)

単位:トン、千円

対象市場	対象野菜	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A	(B)=(D)-(E)	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円/kg	千円	円/kg	円/kg
県外市場 (東京中央卸売市場)	とうがん	4月～6月	412	20	8,240	140	120
		11月～12月	65	20	1,300	204	184
		1月～3月	381	20	7,620	204	184
		小計	858		17,160		
	かぼちゃ	5月	100	26	2,600	329	303
		小計	100		2,600		
	すいか	4月～5月	0	24	0	199	175
		12月	20	24	480	221	197
		1月～3月	30	24	720	221	197
		小計	50		1,200		
	さやいんげん	4月～5月	181	59	10,679	674	615
		11月～12月	93	59	5,487	836	777
		1月～3月	393	59	23,187	386	777
		小計	667		39,353		
	スイートコーン	4月～5月	10	30	300	364	334
		3月	3	30	90	364	334
		小計	13		390		
	さといも	4月～5月	4	44	176	928	884
		6月～8月	10	44	440	721	677
		12月	0	44	0	1,109	1,065
		1月～3月	1	44	44	1,109	1,065
		小計	15		660		
	ゴーヤー	4月～5月	508	59	29,972	364	305
		6月～8月	302	59	17,818	324	265
		12月	46	59	2,714	406	347
		1月～3月	431	59	25,429	406	347
		小計	1,287		75,933		
	合計			2,990		137,296	
(前年)			3,054		138,810		

(4) 野菜対策事業収益計画 (特定野菜・重要野菜)

単位:円

	特定野菜事業	重要野菜県内	重要野菜県外	合計	科目
国	24,609,552	—	—	24,609,552	受取助成金振替額
沖縄県	24,609,552	27,636,333	45,765,333	98,011,218	受取補助金振替額
市町村	12,304,778	27,636,333	45,765,333	85,706,444	受取負担金振替額
	生産者	12,304,778	27,636,334	45,765,334	
計	24,609,556	55,272,667	91,530,667	171,412,890	
合計	73,828,660	82,909,000	137,296,000	294,033,660	
(前年)				305,972,660	
(増減)				△ 11,939,000	

(5) 野菜価格安定事業適正化推進業務の受託

- ①受託先:独立行政法人農畜産業振興機構
- ②受託内容:野菜価格安定対策事業を円滑に実施するための普及推進
野菜の生産出荷の現地確認調査
- ③受託契約額:〈概算〉780,000円

3.園芸農産物産地の生産構造支援事業

(1)果樹経営支援対策事業の推進

①果樹経営支援対策事業の趣旨

果樹支援対策事業は、産地自らが産地の特性や意向を踏まえ、産地ごとに目指すべき具体的な姿(目標)を定めた果樹産地構造改革計画を策定し、産地計画に基づく取組みを推進することにより、果樹産地の構造改革を推進します。

②果樹経営支援等対策

優良品目・品種への新植・改植及びそれに伴う未収益期間における幼木の管理経費の支援を行います。特に、平坦で作業性の良い水田等への新植や、労働生産性を向上させるため、省力樹形の導入への支援を強化します。

ア. 改植・新植支援

〈支援単価の例(括弧内は新植の支援単価)〉

品目	慣行栽培	省力樹形栽培	
みかん等のかんきつ類	23(21)万円/10a	111(108)万円/10a(根域制限栽培)	
りんご等の主要果樹	23(21)万円/10a	53(52)万円/10a (高密根低樹栽培)	73(72)万円/10a (超高密植栽培)

イ. 面積要件:改植・新植面積が地続きで概ね2a以上

③小規模園地整備 生産性の高い園地づくりに向け取組を支援。

補助対象となる取組 園内道の整備、傾斜の緩和、土壌・土層改良、用水・かん水施設の設置、排水路の整備等

④設備の導入支援 暴風ネット、防霧ファン、モノレール等の設置を支援

③④の補助率 2分の1以内 面積要件 受益面積が地続きで概ね10a以上

⑤放任園地の発生防止対策

作業条件の悪い園地や、病虫害の温床となる荒廃園地等の解消・発生防止に向けた、産地内での合意形成に基づき行う伐採や植林等の取組を支援。

ア. 支援単価 みかん等のかんきつ類 10万円/10a

りんご等の主要果樹 8万円/10a (その他果樹は補助率2分の1以内)

イ. 面積要件 受益面積が地続きで概ね10a以上

(2)果樹未収益期間支援事業

改植・新植後の農薬代、肥料代等の幼木の管理経費を支援。

支援単価 22万円/10a

(=5.5万円/10a×改植・新植実施年の翌年から4年分。初年度に一括交付)

(3)令和2年度計画

単位:円

	産地協議会名	経営支援対策	整備事業	未収益期間支援	合計
1	国頭村柑橘産地構造改革協議会	2,000,000	0	500,000	2,500,000
2	名護市柑橘拠点産地協議会	2,000,000	0	500,000	2,500,000
	合計	4,000,000	0	1,000,000	5,000,000

(4)事業実施に向けた説明会の開催

果樹経営支援対策事業等の、説明会を開催します。

(5) パインアップル構造改革特別対策事業

合 計	総事業費	中央果実補助金	自己負担金
	70,811,560円	63,871,000円	6,940,560円

① パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

パインアップルの品質向上及び栽培農家の経営安定を図るため、優良種苗の効率的な増殖、育苗及び種苗の配布並びにこれに必要な施設・機械の整備を実施する事業とする。

単位:本・円

区 分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
優良種苗緊急増殖事業	優良母茎株の輪切り増殖	600,000	56.0	33,600,000	3,360,000	36,960,000
	吸芽・えい芽苗の選抜整理	200,000	53.0	10,600,000	1,060,000	11,660,000
〈定 額〉	合 計	800,000		44,200,000	4,420,000	48,620,000

② パインアップル産地構造改革事業

この事業は、産地における担い手の育成を図りつつ、パインアップルの作付を生食用と加工用のバランスのとれたものに転換するため、産地構造改革検討会の開催、その他の推進体制を整備を実施する事業とする。

単位:円

区 分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
推進事業	産地構造改革検討会	4回	30,000	120,000	12,000	132,000
〈2分の1以内〉	合 計			120,000	12,000	132,000

単位:円

区分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
栽培管理事業	単収向上の取組(栽培暦作成)			361,000	36,100	397,100
	新規就農者・規模拡大農家の改植支援	2,000a	9,625	19,250,000	1,540,000	20,790,000
〈定 額〉	合 計			19,611,000	1,576,100	21,187,100

(6) 加工原料安定供給連携体制構築事業(定額)

本事業は、加工原料用パインアップルの契約等による計画的な取引、原料用果実の選別及び出荷体制の構築を行い、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げるために実施します。

事 業 費	負 担 区 分		
	中央果実補助金	沖縄県補助金	自己負担
30,050,000円	30,050,000円	0円	0円

(7) 果樹推進事務費

- ① 果樹経営支援対策事業を推進するにあたっての必要経費(需要費、役務費等)
- ② 令和2年度申請計画:1,513,000円

(8) 沖縄県「拠点産地自走支援事業」の受託

- ① 受託業務の内容:園芸品目の実態調査に関すること
- ② 受託契約額:(概算)2,000,000円(税込)

(9) 食育セミナーの開催

中央果実協会と連携して、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓蒙を行います。

(10) 会員への情報提供

- ① 中央果実協会等が主催する「全国果樹技術・経営コンクール」への果樹農家・集団組織等の推薦・出品に向けて、関係機関と連携して対応します。
- ② 中央果実協会及び関係機関からの情報を提供します。

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 都道府県推進事務費収益	1,513,000	1,513,000	0
② 野菜業務推進費収益	780,000	500,000	280,000
③ 受取補助金等	226,262,770	224,992,382	1,270,388
受取補助金	103,642,000	98,392,000	5,250,000
受取補助金振替額	98,011,218	101,990,830	△ 3,979,612
受取助成金	0	0	0
受取助成金振替額	24,609,552	24,609,552	0
④ 受取負担金	171,412,890	179,372,278	△ 7,959,388
受取負担金	0	0	0
受取負担金振替額	171,412,890	179,372,278	△ 7,959,388
⑤ 特別資金等運用益	592,975	708,000	△ 115,025
特別資金運用益	575,000	690,000	△ 115,000
特別事業資金運用益	17,975	18,000	△ 25
⑥ 特別交付(野菜)準備金運用益	541,716	859,000	△ 317,284
⑦ 寄託金運用益	1,044,610	1,325,000	△ 280,390
⑧ 特別積立金運用益	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
⑨ 出向負担金収益	7,105,000	8,732,000	△ 1,627,000
⑩ 雑収益(受取利息)	10,000	10,000	0
経常収益計	410,762,961	419,811,660	△ 9,048,699
(2) 経常費用			
① 事業費	407,760,100	416,206,660	△ 8,446,560
給料手当	4,870,000	5,830,000	△ 960,000
退職給付費用	338,000	688,000	△ 350,000
福利厚生費	760,000	858,000	△ 98,000
会議費	105,000	105,000	0
旅費交通費	774,000	516,000	258,000
通信運搬費	190,000	190,000	0
消耗品費	218,000	218,000	0
消耗備品費	0	0	0
修繕費	0	26,000	△ 26,000
印刷製本費	142,000	132,000	10,000
燃料費	0	58,000	△ 58,000
光熱水料費	278,000	274,000	4,000
賃借料	990,000	1,670,000	△ 680,000
保険料	0	16,000	△ 16,000
分担金	0	0	0
委託費	3,787,440	3,318,000	469,440
雑費	82,000	143,000	△ 61,000

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
補助金等交付費用	294,033,660	305,972,660	△ 11,939,000
補助事業費用	101,192,000	96,192,000	5,000,000
交付準備金返還費用	0	0	0
②管理費	2,179,560	2,568,000	△ 388,440
給料手当	929,000	1,110,000	△ 181,000
退職給付費用	65,000	132,000	△ 67,000
福利厚生費	145,000	164,000	△ 19,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	41,000	27,000	14,000
通信運搬費	35,000	35,000	0
消耗品費	42,000	42,000	0
消耗備品費	0	0	0
修繕費	0	4,000	△ 4,000
印刷製本費	28,000	25,000	3,000
燃料費	0	12,000	△ 12,000
光熱水料費	52,000	53,000	△ 1,000
賃借料	189,000	314,000	△ 125,000
保険料	0	2,000	△ 2,000
租税公課	6,000	5,000	1,000
委託費	626,560	631,000	△ 4,440
雑費	16,000	7,000	9,000
経常費用計	409,939,660	418,774,660	△ 8,835,000
当期経常増減額	823,301	1,037,000	△ 213,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	823,301	1,037,000	△ 213,699
一般正味財産期首残高	152,493,158	150,222,431	2,270,727
一般正味財産期末残高	153,316,459	151,259,431	2,057,028
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	122,620,770	126,600,382	△ 3,979,612
受取補助金	98,011,218	101,990,830	△ 3,979,612
受取助成金	24,609,552	24,609,552	0
②受取負担金	171,412,890	179,372,278	△ 7,959,388
③一般正味財産への振替額	△ 294,033,660	△ 305,972,660	11,939,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	302,348,006	105,306,980	197,041,026
指定正味財産期末残高	302,348,006	105,306,980	197,041,026
III 正味財産期末残高	455,664,465	256,566,411	199,098,054